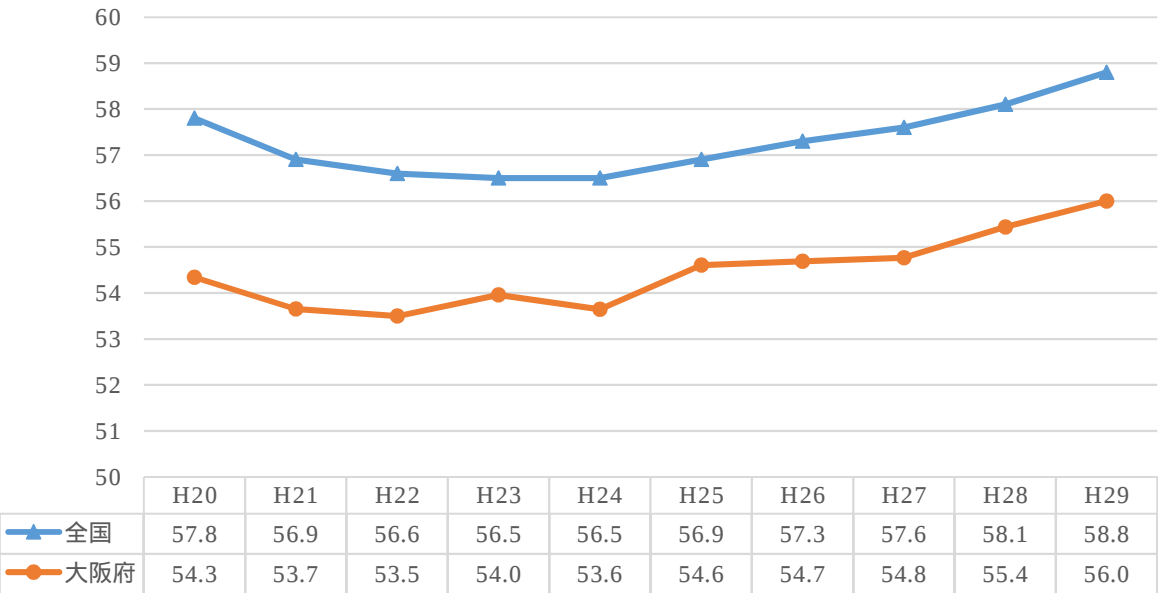


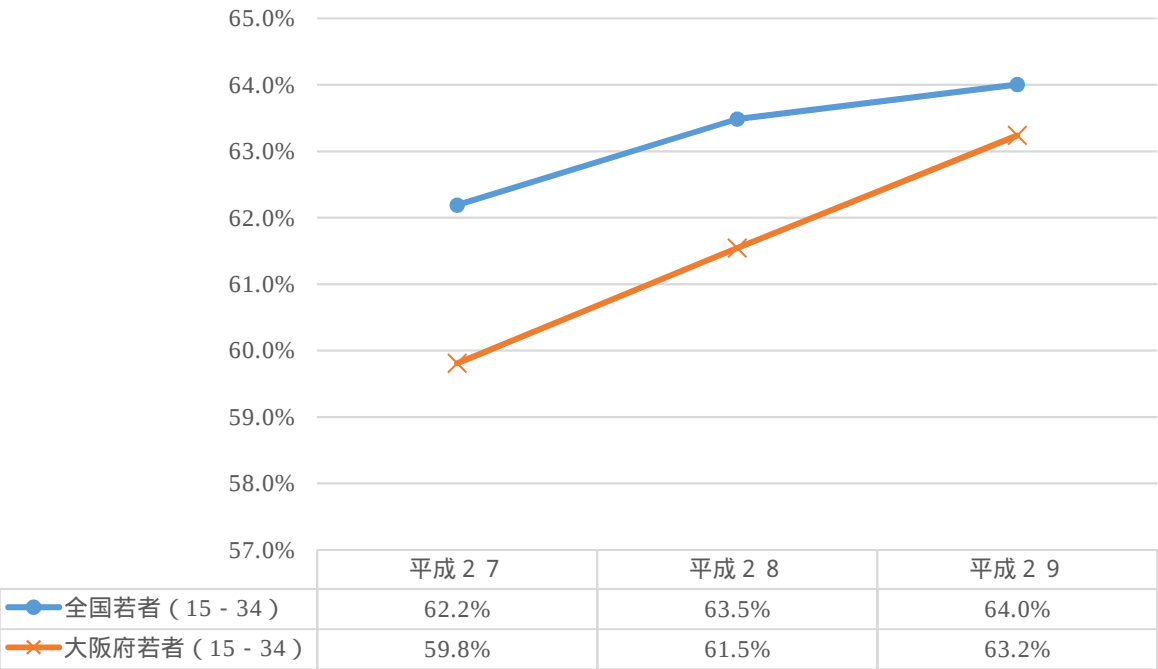
雇用・失業情勢等

資料 1 就業率（全国、大阪府）（％）



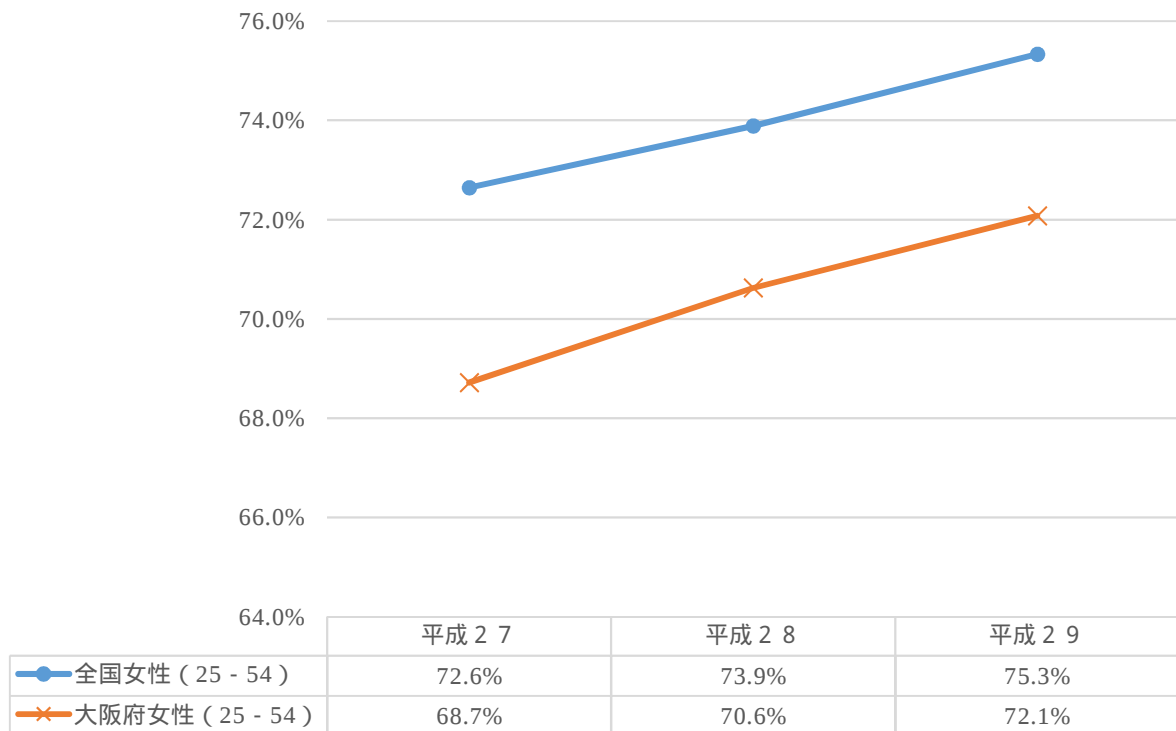
（労働力調査）

資料 2 就業率（若者）（％）



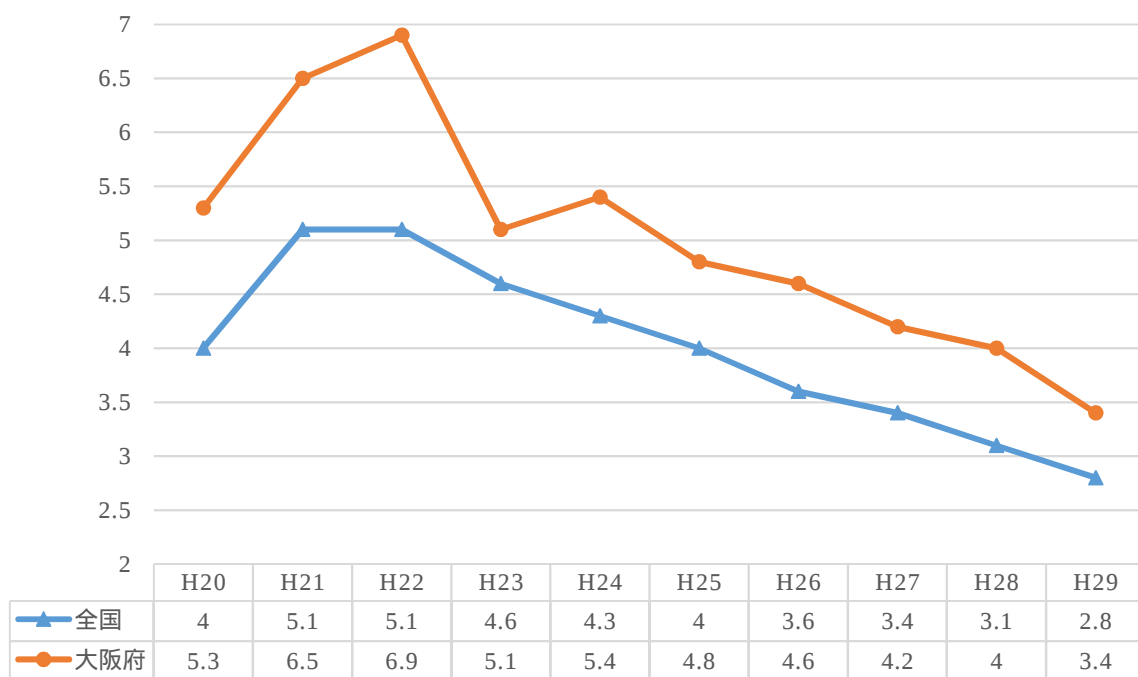
（労働力調査）

資料3 就業率（女性）（％）



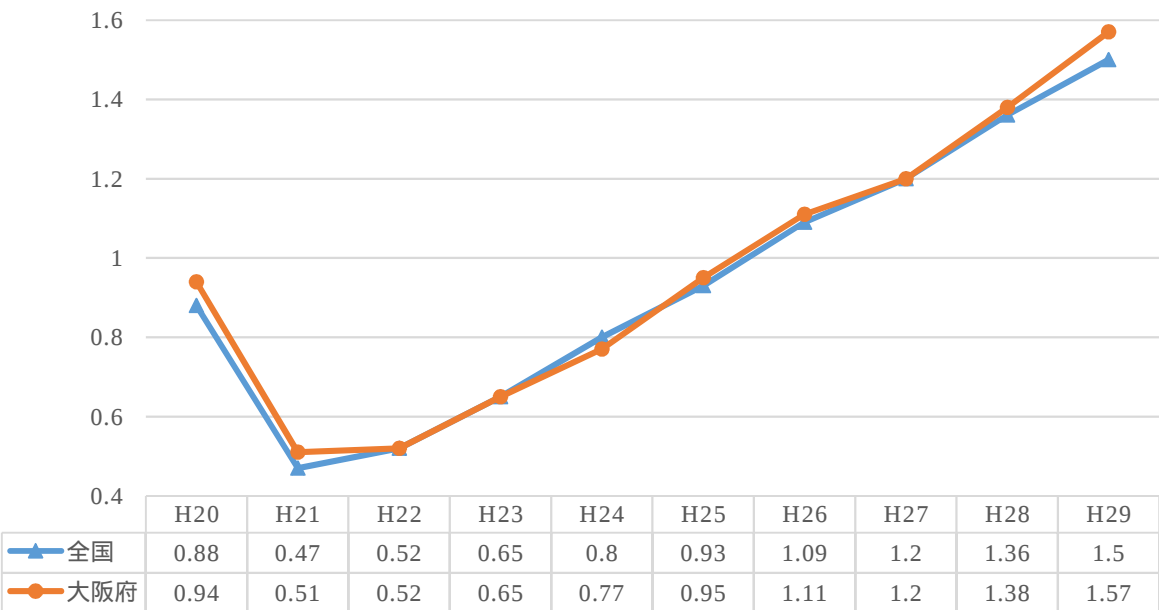
（労働力調査）

資料4 失業率（全国、大阪府）（％）



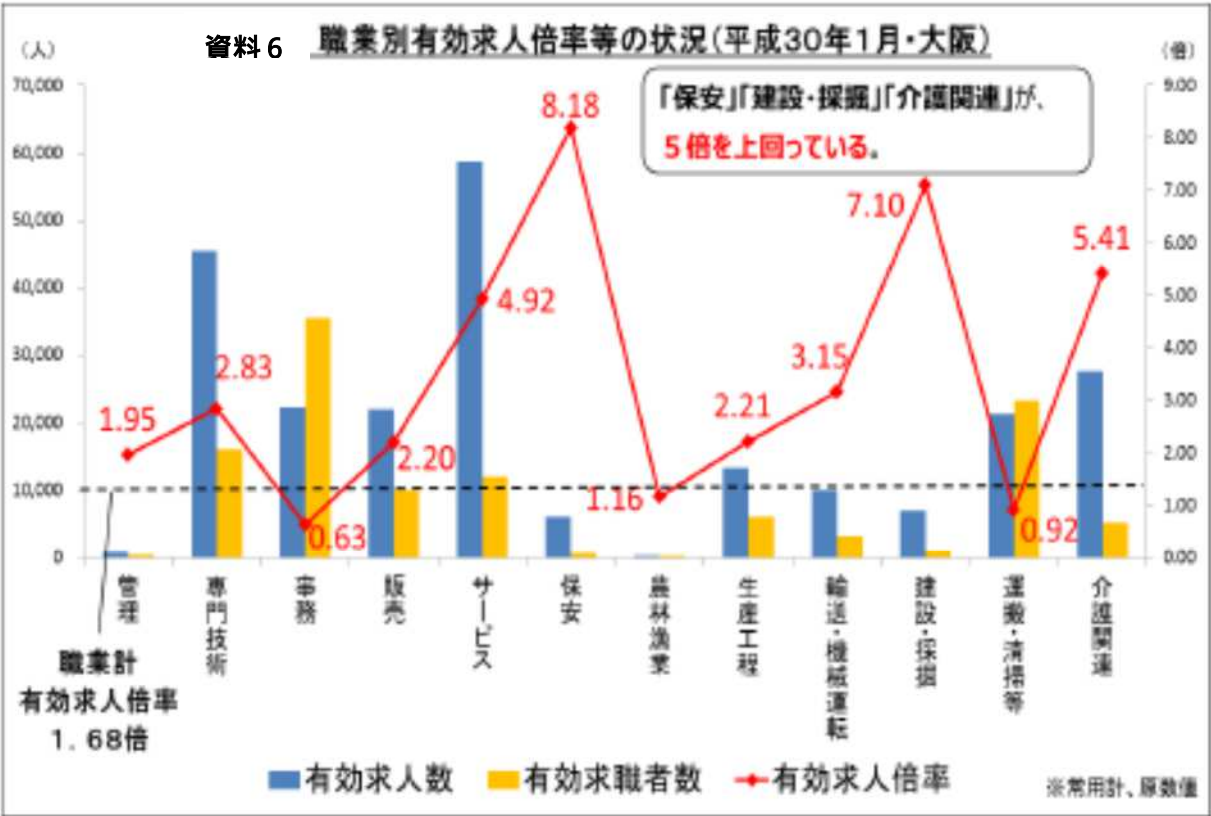
（労働力調査）

資料5 有効求人倍率（全国、大阪府）（倍）



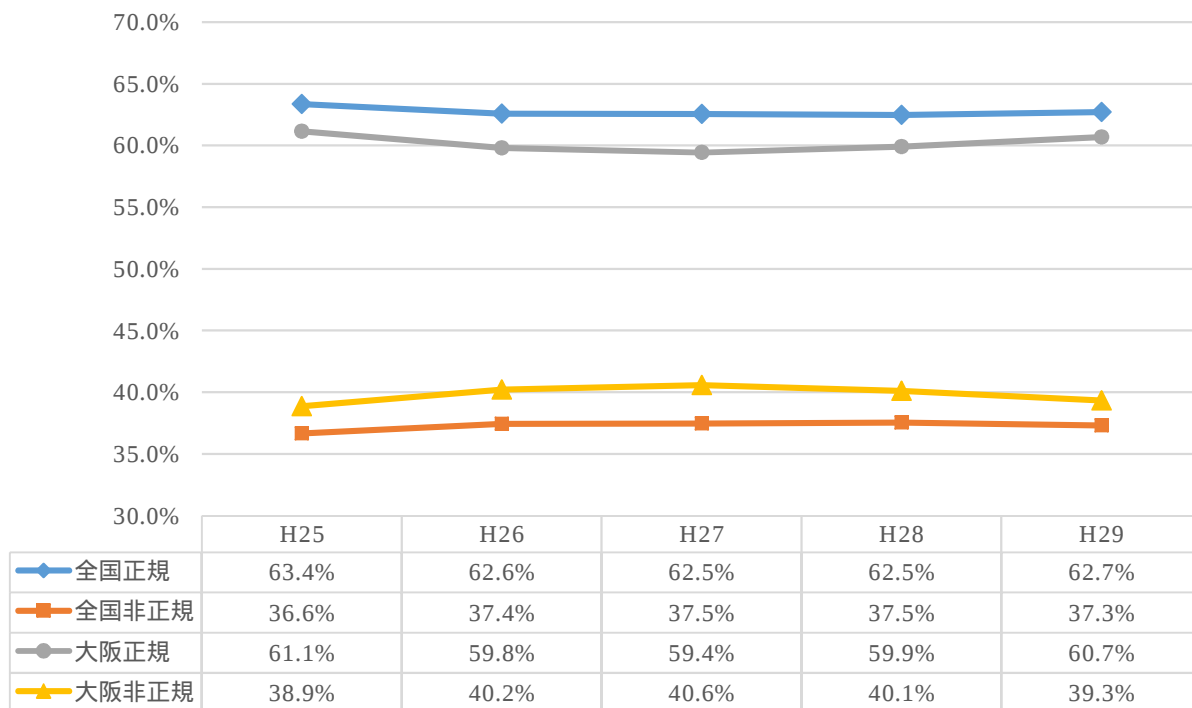
（安定業務統計）

資料6 職業別有効求人倍率等の状況（平成30年1月・大阪）



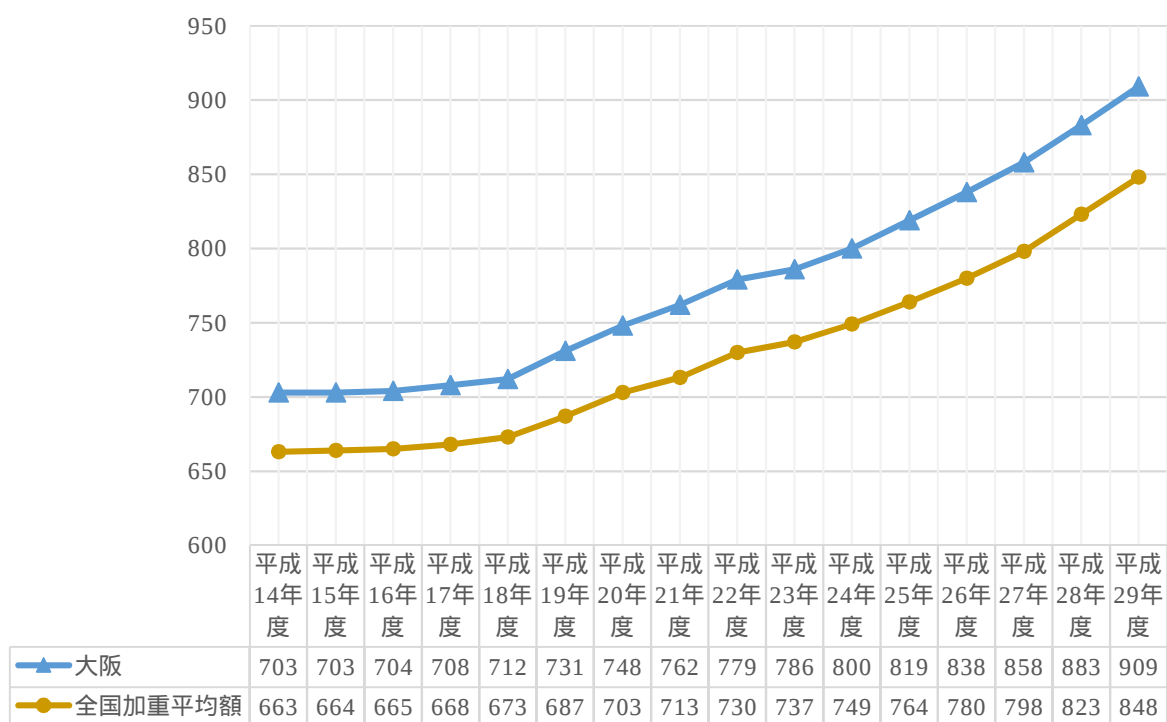
(大阪労働局)

資料7 正規・非正規雇用者(%)



(労働力調査・労働力調査地方集計結果)

資料8 最低賃金(円)



(大阪労働局・厚生労働省)

資料 9 障がい者雇用

大阪府
平成29年6月1日現在の大阪における障害者の雇用の状況について

< 民間企業 > (法定雇用率 2.0%)

・民間企業に雇用されている障害者の数は、**4万4,469.5人**と**過去最高を更新**
前年より3.1%増え、**14年連続の増加**

・民間企業における実雇用率は0.04ポイント上昇し、
東京・愛知を上回る**1.92% (全国1.97%)**

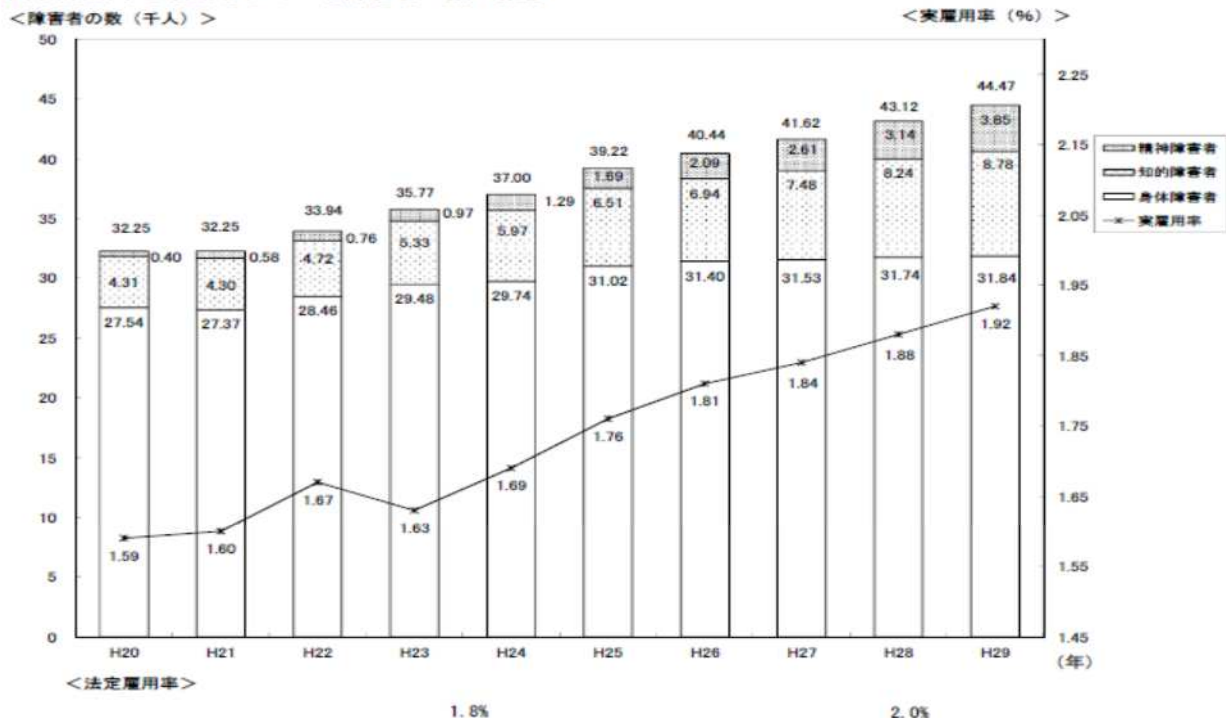
・法定雇用率達成企業の割合は、0.2ポイント上昇し、**45.5% (全国50.0%)**
1,000人以上規模で**東京・福岡及び全国平均を上回る65.0% (全国62.0%)**の企業が
法定雇用率達成

< 公的機関 > (同2.3%、一部の教育委員会は2.2%)

・府・市町村の機関に在職している障害者の数は2,079.0人となり、
実雇用率は前年より0.02ポイント上昇し、**2.80%**

(大阪労働局)

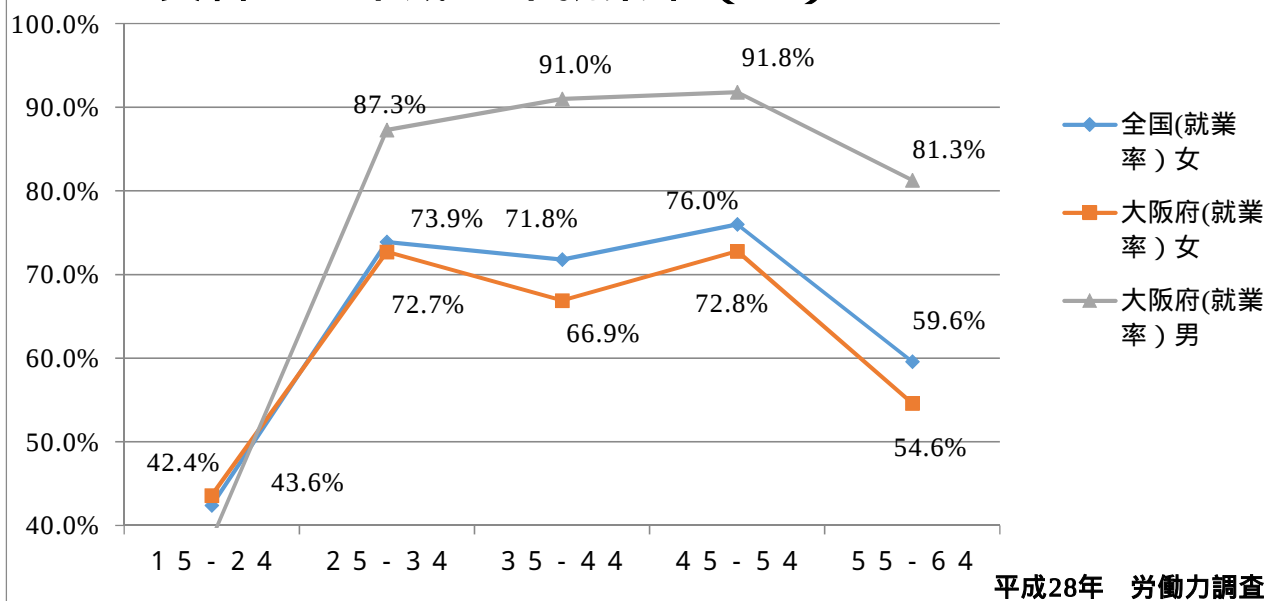
(1) 実雇用率と雇用されている障害者の数の推移



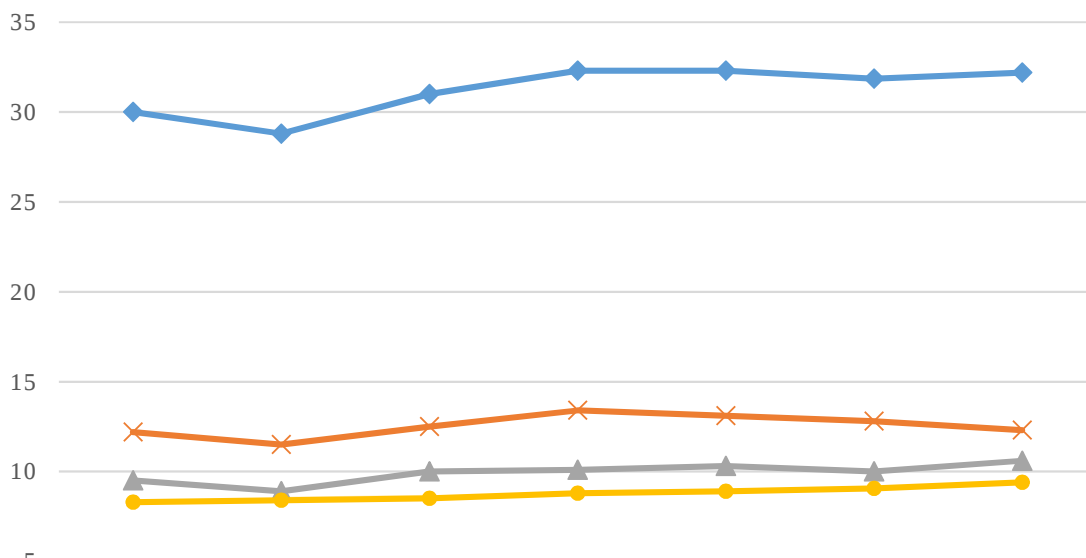
注1：雇用義務のある企業（平成24年までは56人以上規模、平成25年以降は50人以上規模の企業）についての集計である。

注2：「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

資料10 平成28年就業率（％）



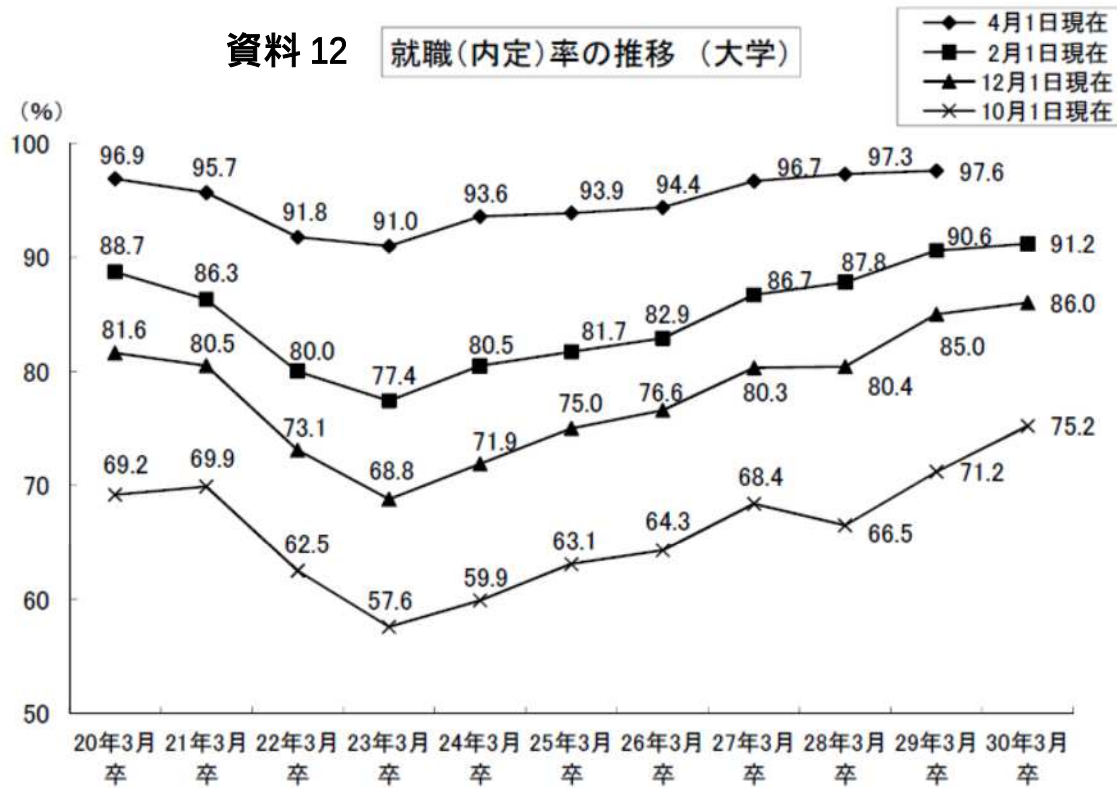
資料11 大卒離職率（％）



	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
合計	30	28.8	31	32.3	32.3	31.9	32.2
1年目	12.2	11.5	12.5	13.4	13.1	12.8	12.3
2年目	9.5	8.9	10	10.1	10.3	10.0	10.6
3年目	8.3	8.4	8.5	8.8	8.9	9.1	9.4

（厚生労働省 新規学卒者の離職状況に関する資料一覧）

資料 12 就職(内定)率の推移 (大学)



(厚生労働省・文部科学省)